

国民参加による気候変動情報収集・分析委託 事業報告

静岡県気候変動適応センター
(静岡県環境衛生科学研究所)

●国民参加による気候変動影響情報収集の実施

【a. 本事業共通の情報収集】以下の手法から2つ以上選び実施

- 1) 区域内の学校（小中学校）との連携による情報収集
- 2) 農業組合、漁業組合との連携による情報収集
- 3) 市民向けワークショップによる情報収集

【b. 提案による情報収集】

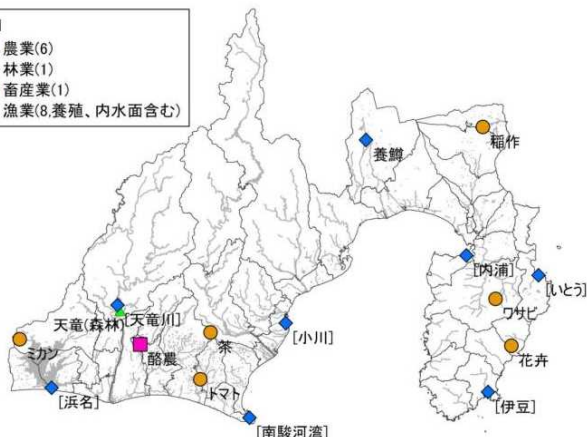
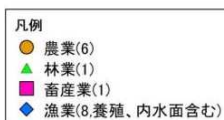
温湿度データ多地点一括回収

●収集した情報の分析、妥当性の確認の実施

●公表・普及啓発の実施

農業組合、漁業組合との連携による情報収集

- 地域の特色に沿った第一次産業における気候変動影響情報を把握するため、**県内の農林畜産・水産業の生産者団体等を対象に個別ヒアリング調査を実施**
- 得られた情報について、文献調査、コンソーシアム事業成果、**県の関係研究機関等への聞き取り等により妥当性確認・適応情報を収集**



16の生産者団体に所属する生産者を対象に実施

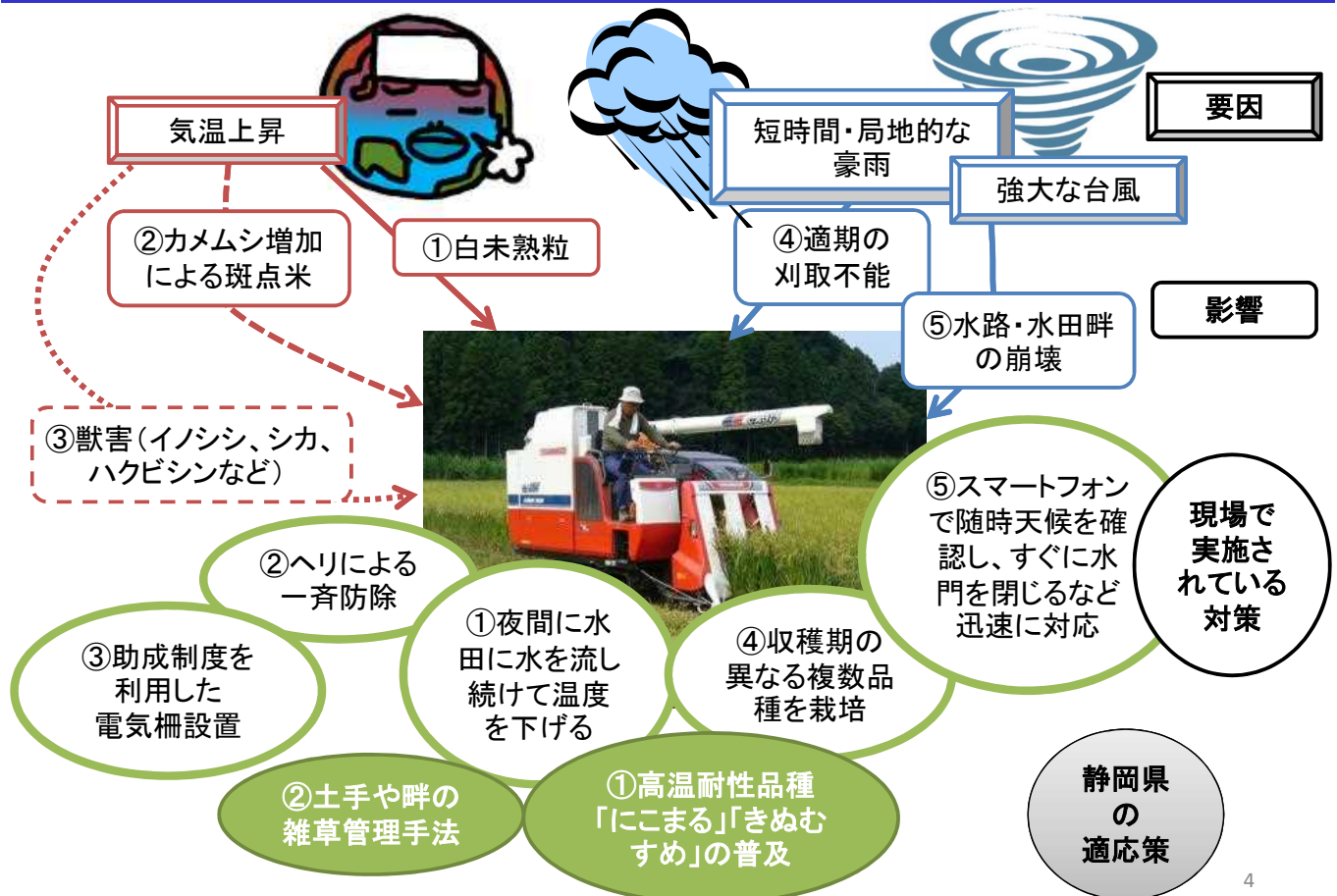
- **農業**：稲作、茶、ミカン、ワサビ、トマト、花卉
- **林業、酪農**
- **沿岸漁業**（漁協名）：いとう、伊豆、小川、南駿河湾、浜名
- **海面養殖**：内浦
- **内水面漁業**：天竜川、養鱒

気候変動影響に関するヒアリング調査結果

分野	影 響
農林畜産分野	<ul style="list-style-type: none"> • 高温による生育障害や品質低下 (ミカン：浮皮・貯蔵中の腐敗、コメ：白未熟粒、ワサビ：軟腐病、茶：萌芽期の早まりによる遅霜影響、酪農：搾乳量減少 等) • 新たな病害虫・発生時期の長期化 • 短時間豪雨や台風の強大化に伴う作物や栽培施設、農道・林道の被害、酪農の停電リスク • シカやイノシシ等の獣害
水産分野	<ul style="list-style-type: none"> • 水温上昇による海藻類の減少や養殖魚の魚病 • 沿岸漁業における魚種の変化や魚介類の不漁 (黒潮大蛇行の影響も) • 河川からの大量の流木やプラゴミの流入
共通	<ul style="list-style-type: none"> • 従事者の熱中症被害

3

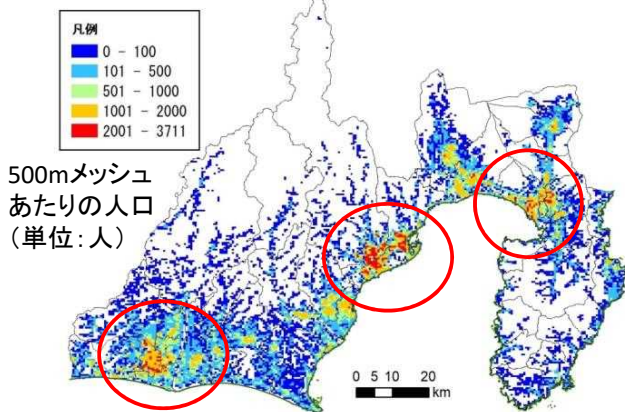
(例) 稲作への影響と対策 (御殿場コシヒカリ)



4

市民向けワークショップによる情報収集

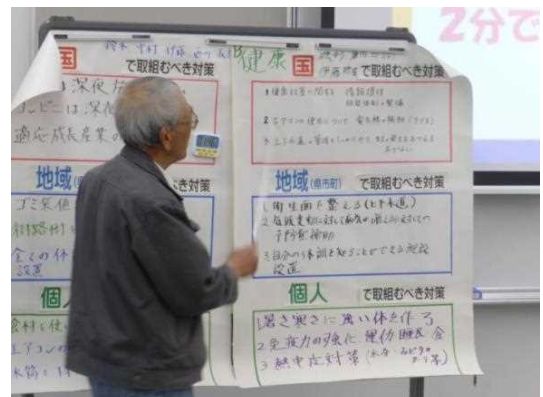
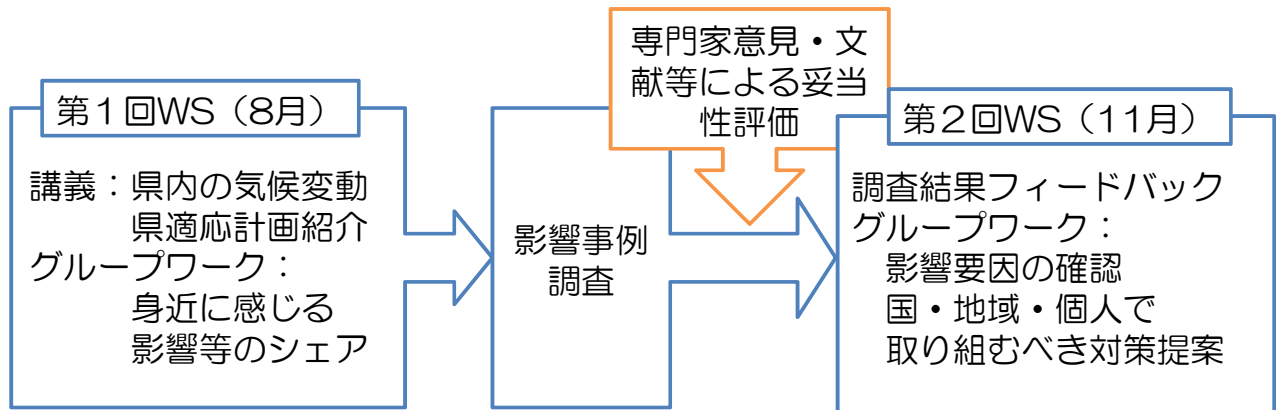
- 地域住民から日々の生活や活動の中で実感している地域特有の気候変動影響に関する情報をWSを通して収集
- その原因や対策、適応策の検討など、地域住民が具体的に検討し、次の行動につながる具体策を自ら考える場を提供することで、普及啓発につなげる。



- 県東部、中部、西部で実施
- 温暖化や地域の将来に関心のある人たちを対象 (各15-30人)
- 静岡県地球温暖化防止活動推進センターに再委託
- 「市民参加による気候変動の地域での影響事例調べワークショップ」を参考に実施

5

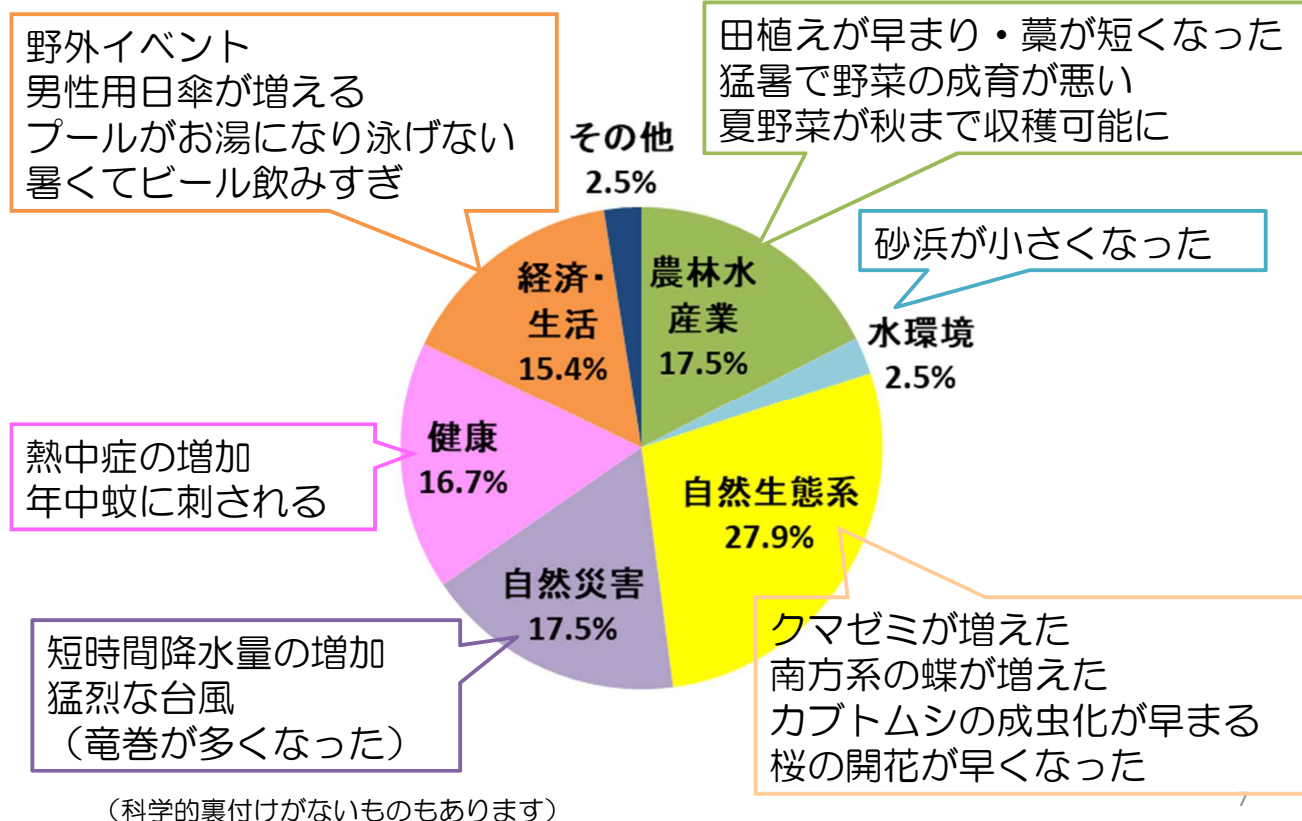
WS内容 (第1回、第2回)



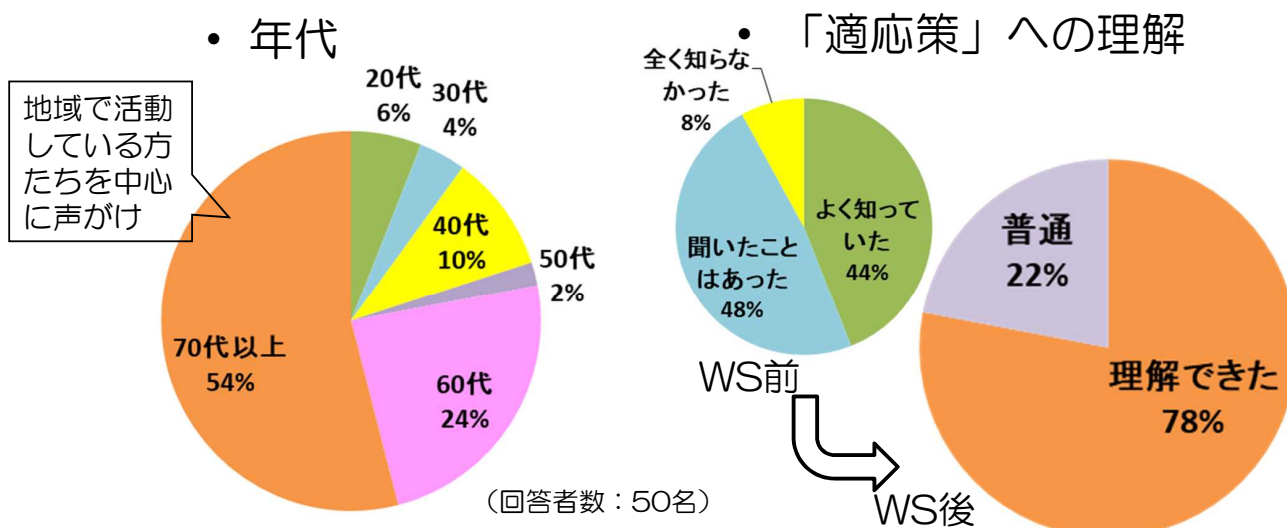
6

事例調査結果

影響を実感する分野（240件の調査票から）



WS（2回目）後のアンケート

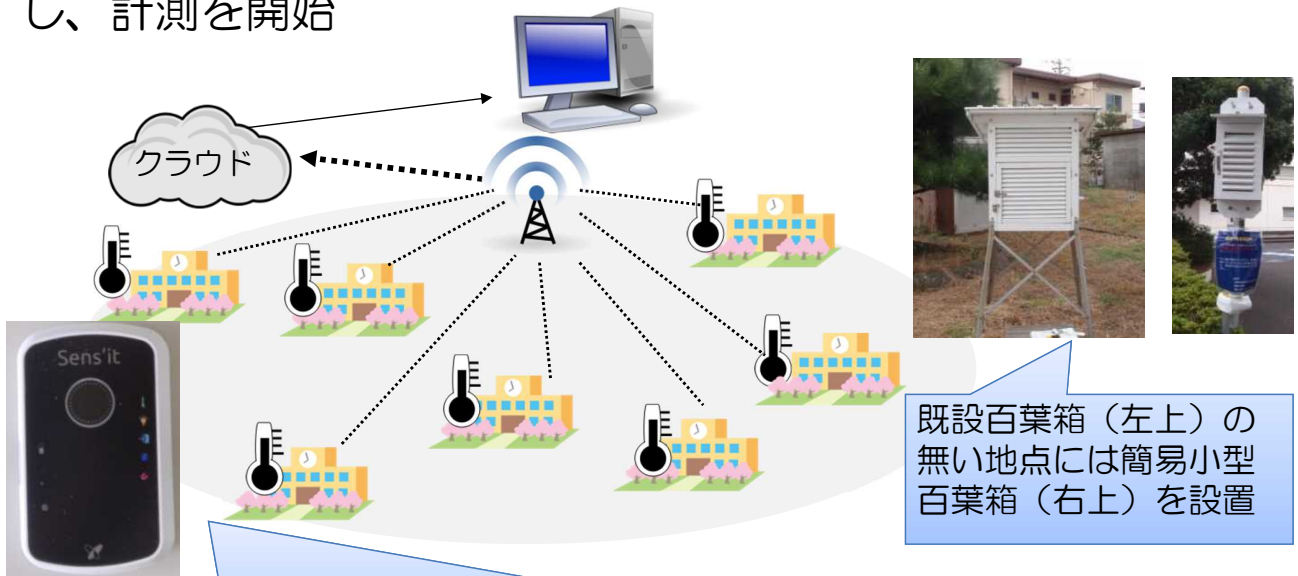


<効果> WSが地域住民自らが考えて行動するきっかけになった。
 「温暖化になってしまった今、自分や周り（市町など）でできることがたくさんあると分かった」
 「自分で（適応について）考えるようになった」

<課題> 提案された適応策の中には、「エコカーを利用する」「節電する」といった従来の緩和策に関するものもあり、「適応」の概念の一層の周知が挙げられる。

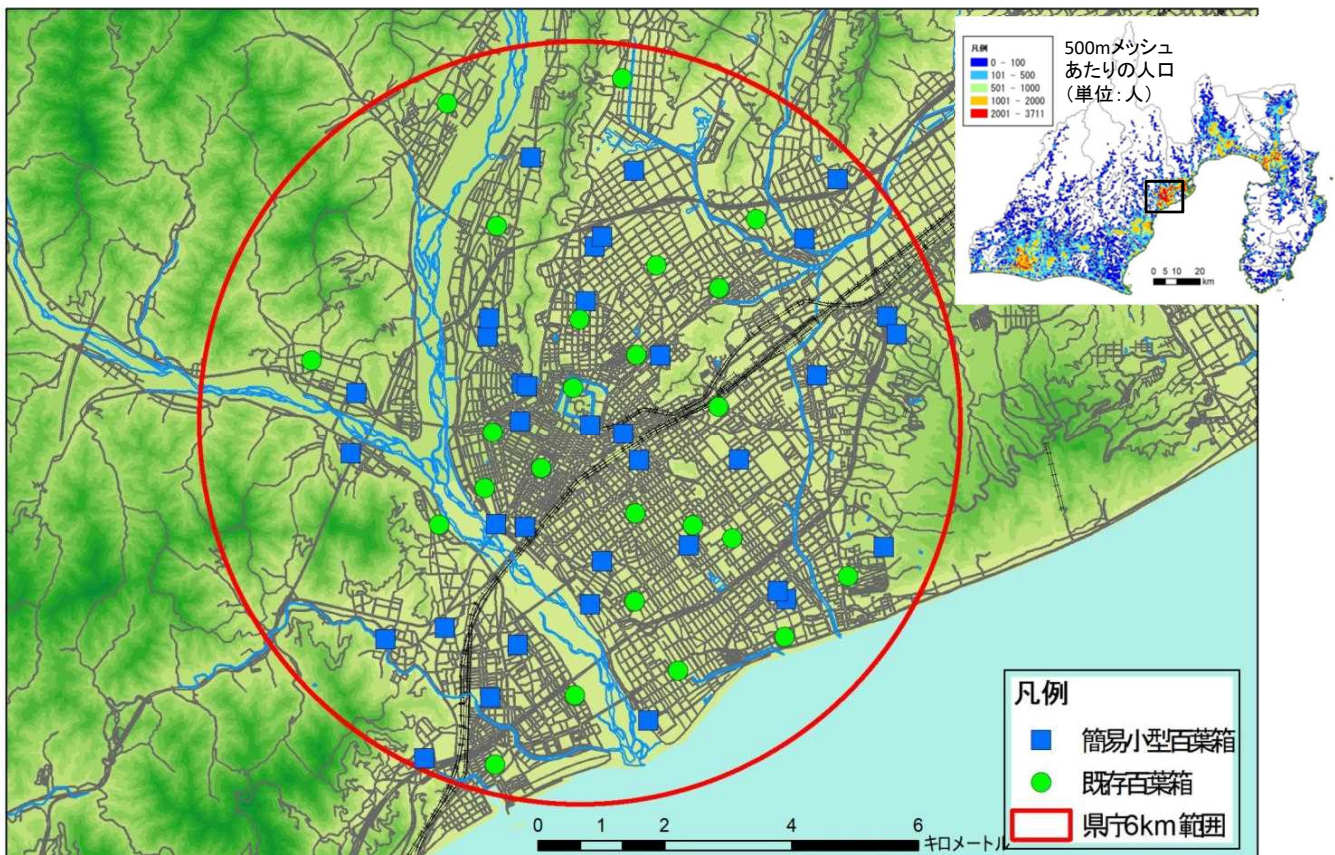
温湿度データ多地点一括回収

熱中症予防・暑熱対策に向け、温暖化影響に加えてヒートアイランド現象が想定される静岡市街地60カ所（県庁6km圏内の小中学校55カ所、県・市施設5カ所）に温湿度センサーを設置し、計測を開始



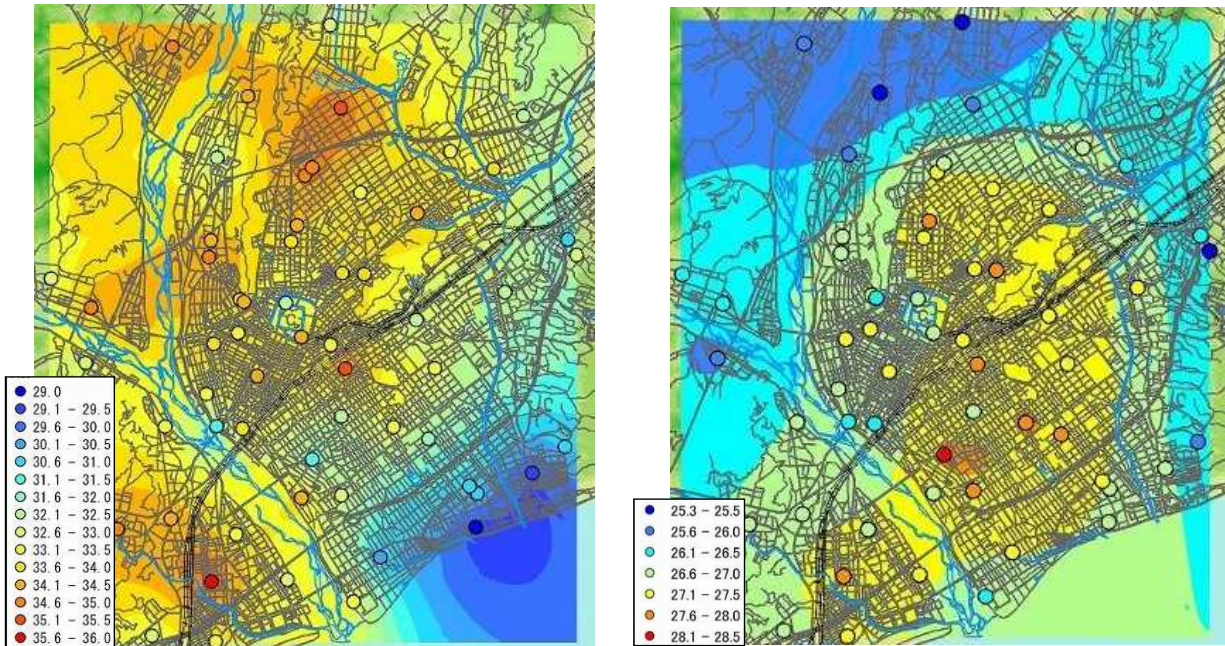
LPWA（Low Power Wide Area：WiFiよりも長距離（数km）の範囲をカバーできる無線通信技術）を活用したデータ回収システム構築（回収率はほぼ100%）

温湿度センサー設置場所：静岡市街地



(例) 2019年8月31日 (晴れ) の気温

午後 (12:30~15:30平均) 夜間 (21:00~24:00平均)



- 海風が卓越する晴れた日の午後は南東部の沿岸域で気温が低く、内陸で気温が上昇する傾向
- 夜間は市街地中心部で気温が下がっていかない

11

成果の普及・啓発 (予定含む)

- 農業組合、漁業組合との連携による情報収集
 - JA経済連報告会、技術連絡協議会 (水産) 等でヒアリング結果を報告
 - 県の関係研究機関と情報共有、連携を強化し、早期対策を支援へ
- 市民向けワークショップによる情報収集
 - WS結果のWEB公開 (国環研と連携)、市民講座等で活用
 - 参加者がそれぞれの地域でリーダーとして適応に取り組むことで普及・啓発を促進
- 温湿度データ多地点一括回収
 - 気温分布情報の提供により小中学校における熱中症予防や暑熱対策の優先地区選定に貢献

12